

事業計画書

2025 年度

自 2024 年 7 月 1 日

至 2025 年 6 月 30 日

活動の概要

2020年度から2024年度の中期計画（次期2025年度からの中期計画は策定中）では、多様性と包摂性の尊重、ジェンダー平等、女性と女子のエンパワメントを念頭において支援活動を行い、2030年までの国際目標である「持続可能な開発目標」（SDGs：Sustainable Development Goals）の達成に寄与することを掲げている。

また、2022年度に作成した5か年成長計画では、2026年度の収入規模を2021年度比で少なくとも倍増するとの目標を掲げている。

これら中期計画および5か年成長計画を念頭に、今年度は昨年度に開始・実施された事業の継続及び新規事業に向けた調査を行うと共に、収益基盤の一層の強化を図ることで、中長期的な成長の基盤をより強固なものとし、持続的に成長できる体質の確立を目指す。

また、当財団は世界を代表する国際支援団体ケア・インターナショナルのメンバーであるため、その特性を生かし、加盟組織とのパートナーシップによる支援事業拡大や、より多くの個人支援者に協力を得るためのブランド力向上、知名度の向上を図る。

海外事業については、今年度は以下5つの事業を実施することとする。

区分	新旧	国	事業名	支援元
開発	継続	東ティモール	エルメラ県アッサベ郡遠隔集落における生業と食の改善事業	外務省、INPEX、アズビル山武財団、支援組織等
開発	継続	東ティモール	学習教材「ラファエック」を通じた自立支援事業（第3期）	企業、個人等
開発	継続	ネパール	遠隔地域の初等・中等教育施設における環境整備事業	企業、個人等
開発	継続	コートジボワール	持続可能なカカオ栽培のためのコミュニティ強化事業	ゴディバジャパン、個人等
緊急	継続	ウクライナ等	ウクライナ危機緊急支援事業	企業、個人等

東ティモールにおいては、2024年2月に了した3ヶ年事業の「エルメラ県アッサベ郡農業用水改善事業」の成果と課題を引き継ぎ2024年3月に開始した新規N連事業「エルメラ県アッサベ郡遠隔集落における生業改善事業」は、2025年3月からは食習慣の改善を事業の活動領域に加え、「生業と食の改善事業」として更に2年間実施する。また、2023年度から新たに第3期5ヶ年事業計画として始動した「学習教材「ラファエック」を通じた自立支援事業」には引き続き財政支援を行う。

ネパールにおいては、2024年度に株式会社えがおホールディングス（以下えがおHD）からの支援金で実現した「遠隔地域の初等・中等教育施設の環境整備事業」を、2025年度も他の学校を対象とし、支援活動を広げる。

コートジボワールにおいては、2024年度からはゴディバジャパン株式会社の協力を得、「カカオ栽培のためのコミュニティ強化事業」に財政支援を行い、2025年度も継続的に支援する。

ウクライナ危機緊急支援事業については、当該危機が長期化する中、引き続きケア・インターナショナルの関係組織と連携し、日本国内での緊急支援募金を行うことで同事業に財政支援を行う。また、ウクライナ危機への対応を含め、災害の多発と人道危機の激化に際し、JPF等の助成金プログラムの活用を引き続き検討する。

1. 事業部署 【公益目的事業1】

CAREのジェンダー枠組みに則った事業の形成と実施および評価に基づく事業の質の向上
活動計画
1. 事業運営管理の重点課題
A) ジェンダー平等の主流化 <ul style="list-style-type: none">・2024年3月に開始したN連事業「エルメラ県アッサベ郡遠隔集落における生業改善事業」では、ジェンダー分析(GPA: Gender & Power Analysis)が2024年5月に行われ、6月には分析結果がでる。結果はジェンダー平等に関する目標値の設定に役立てるとともに、2年次以降の活動計画に反映する。
B) N連事業の活動領域 <ul style="list-style-type: none">・上記N連事業は、2年次から「食習慣の改善」を活動領域に加え以下の3領域を重点化し継続実施する。<ol style="list-style-type: none">1) 生業手段の多様化: マーケットリンケージに注力し、野菜の販売を通して収入創出の機会を広げる。2) 食習慣の改善: 栄養啓発に注力し、野菜の適切な摂取を通して食習慣の改善を図る。3) ジェンダー平等: 女性の経済的エンパワメントを通して家計の意思決定に女性が主体的に関われるようにする。

事業運営管理経験の蓄積
活動計画
1. 事業規模と質の確保
C) 政府系助成金の継続的獲得による事業規模の確保 <ul style="list-style-type: none">・東ティモールでの長年の実績と知識の蓄積を踏まえ同国での事業を継続する。・当該国現地事務所に日本人駐在員を継続的に派遣する。
D) 日本国外務省に対する事業申請書および事業報告書の精度の維持と向上 <ul style="list-style-type: none">・年度毎の申請書および報告書の精度の維持に努める。
2. 事業地の戦略的選択
E) 戦略的集中と選択で、数カ国での事業支援を行う。 <ul style="list-style-type: none">・東ティモールに継続的に関与。・ネパール教育プログラムの継続支援: 2024年度はえがおHDからの資金支援を受け、遠隔地域の中学校の教室と女子トイレの改修を支援した。また、改修と平行して、女子に対する暴力や差別を含め、月経にまつわる社会的慣習や因習の払拭と月経衛生管理に焦点を当てた啓発に男子生徒も巻き込み取り組んだ。物理的な学びの環境の整備だけに留まらず、ジェンダー平等の促進に寄与する取り組みも付加された同支援は、小さな資金規模で大きな効果が期待できる。2025年度以降も毎年1校あたり約1万ドルで実現できる同様の支援を中長期に亘り実現することでインパクトを最大化する。・新規事業機会の模索: 上述のネパール事務所との関係性を継続することで、災害多発国ネパールにお

ける緊急支援対応での連携も模索する。
ネパールに加え、将来の緊急的事案への事前準備として、戦略的に対象地域を選択し事前調査を実施する。

・人道支援への直接関与：

2024年度は、JPF 資金を原資に日本人駐在員を人道危機に直面する地域に派遣し直接事業の実施管理を担う形で人道支援に関与することを目指したが、予算上の制約から実現には至っていない。2025年度は、JPF の緊急準備金の獲得可能性を視野に、人道支援への直接関与を引き続き模索する。併せて、人道支援への直接関与を可能とする事業部の人員体制の最適化についても検討する。

コミュニケーションの強化

活動計画

1. ドナーリレーション

F) 政府系ドナーとのより良い関係性の構築

- ・直接事業の実施と管理に関与する事業を増やしてゆくためには、現行の外務省 N 連資金に加え、上述の JPF 資金、さらに JICA 草の根協力支援資金を投入するなど、政府系助成金のより積極的な活用が必須となる。一方で、近年の ODA 予算の潮流を鑑みると、N 連や JPF 予算等政府系助成金の獲得困難度は一層高まっているとの見方がある中、ファンディング期間のギャップ等の不測の事態への備えについて考察する。
- ・民間資金の拡大について検討を行い、官民両面で資金ソースの拡充を図る。

2. 内部関係者との連携

G) 緊急支援事業の取り組み強化

- ・気候変動による食糧危機の深刻化や地域的な政変、紛争、戦争等による大量の難民及び国内避難民の発生により緊急支援事業へのニーズが急激に増大していることを踏まえ、海外においてはケア・インターナショナル、国内においては各地域支援組織や国内 NPO 団体等と連携し、より積極的に緊急支援に関与する。

2. マーケティング部署 【公益目的事業2】

広報・ブランディング強化および支援者獲得を通じた民間資金拡大
活動計画
1. 広報・ブランディング強化 A) 適切なポジショニング確立とブランディング再構築・強化 B) 明確なターゲット設定に基づく広報メディアの多様化 C) 広報効果の評価分析強化
2. 個人支援者の維持・拡大 【新規支援者獲得施策】 D) 初めての「国際協力の機会」と「CARE との接点」の創出 ・東京レガシーハーフマラソンおよび東京マラソンチャリティへの参加促進と寄付獲得 ・歩く国際協力「Walk in Her Shoes」への参加促進 ・「あつめて国際協力」への参加促進 E) 「都度寄付者」の新規獲得 ・ウェブサイトおよび SNS を活用したオンライン募金の強化 ・外部ポータルサイトを活用した新規寄付者の獲得 ・ウクライナ危機緊急支援募金におけるクラウドファンディング活用 F) 「継続寄付者（マンスリー・ギビング・プログラム支援者＝MGP）」の新規獲得 ・F2F（Face to Face＝街頭や駅、商業施設等での対面でのマンスリー寄付勧誘）を通じた新規支援者獲得 ・オンライン経由での新規支援者獲得 ・リーフレットや寄付申込書等を通じた新規支援者獲得 【既存支援者の継続・アップグレード施策】 G) 支援者の維持・拡大に向けた基盤整備と戦略立案 ・セールスフォース整備と利活用強化 ・既存支援者の調査・分析 H) 「都度寄付者」の支援機会の拡大 ・ダイレクトメールの戦略的展開 ・メルマガやメールを通じたマーケティング強化によるオンライン寄付拡大 I) 「継続支援者」へのステップアップ・コミュニケーション ・都度寄付者から MGP 支援者への移行促進 ・MGP 退会者への継続的コミュニケーション J) 「継続寄付者」の参加・支援機会の拡大 ・個人賛助会員の維持と MGP への移行促進 ・電話や郵送等による既存 MGP 支援者の支援継続と増額および退会防止 ・学習教材「ラファエック」を通じた自立支援事業への定期支援者維持 K) 「大口支援者」の維持・拡大 ・大口支援者のアップグレードに向けた戦略的コミュニケーションの実践 ・遺贈に関する広報

3. 企業連携の維持・拡大

L) 企業連携に関する広報・ブランディング強化

- ・ホームページ、広報資料、法人営業資料、ネットワーキング、講師受託等を通じた戦略的広報の実践による、企業からの相談案件数の拡大

M) 資金提供（一般寄付）による支援拡大

- ・法人会員の維持・拡大
- ・大口支援法人に対する戦略的コミュニケーションの実践
- ・歩く国際協力「Walk in Her Shoes」における多様な法人連携強化

N) 資金提供（特定寄付）による支援拡大

- ・既存支援法人との連携および活動報告・広報の強化
- ・企業からの相談への対応強化および新規海外事業支援法人の開拓
- ・助成金の獲得（社員寄付制度やマッチング寄付等を含む）
- ・学習教材「ラファエック」を通じた自立支援事業への法人支援獲得

O) 物資/サービス提供による支援拡大

- ・歩く国際協力「Walk in Her Shoes」における後援/協賛/協力の拡大
- ・個人支援者施策への社員参加およびプロボノ促進

4. 支援組織の維持・拡大

P) 特定事業を通じた支援強化と啓発促進

- ・「遠隔集落における生業改善事業」への新規支援獲得
- ・新規緊急支援事業への支援依頼と活動報告

Q) 支援組織間のコミュニケーションと連携強化

- ・代表者会議の企画・開催

R) 地方における認知度向上に向けた相互連携促進

- ・支援組織およびその活動の広報強化
- ・あつめて国際協力や Walk in Her Shoes 等マーケティング施策への協力促進

S) 会費収入の維持・拡大

- ・支援組織による地域での活動実施支援
- ・既存支援組織による会費収入の維持
- ・新組織設立に向けたコミュニケーションの継続

3. 管理部署 【法人】

組織にかかわる活動
活動計画
1. 役員・法人会員・支援組織・個人支援者等様々なステークホルダーとのコミュニケーションの高度化 A) 当団体として中長期的に目指すべき方向性につき組織として明確な合意を行い、それを踏まえた個々の施策についてステークホルダーの理解と支持を得る努力を行う。 B) 対面、ウェブミーティング、SNS 等様々なコミュニケーションツールを駆使して、事業・活動報告、啓発活動を展開することで、ステークホルダーとの理解と支持を得る努力を行う。 C) 他の NGO 組織との情報共有を通じ、当分野におけるベストプラクティスを採用すると共に当財団の独自性追求を目指す。
2. ケア・インターナショナル本部および加盟組織との連携強化 D) ケア・インターナショナルの組織改編及びグローバルな方針を踏まえ、ケア関係団体との協力体制を強化し、ブランディング力の向上や事業形成への協力体制を確立する。 E) ケア・インターナショナルの AP ハブの構成組織の一つとして、特にアジア・パシフィック地域における開発支援において主要な役割を果たす。日本企業・支援者と各地域のローカルニーズとの橋渡しを務めることで途上国の開発に貢献する。
3. 職場環境の改善および組織基盤強化 F) 職員による研修受講の推進を通じ、とりわけ中期目標として掲げた「ジェンダー平等や女性と女子のエンパワメント」に携わる団体として専門性を高める。 G) 適切かつ効率的な人員体制の整備により組織活動を有効かつ不足なく行える体制を構築する。 H) ICT（情報通信技術）さらに活用し、テレワークをはじめとする柔軟且つ効率的な働き方を含めた働く環境の整備を継続する。

事業詳細

区分	開発	国	東ティモール
事業名	エルメラ県アッサベ郡遠隔集落における生業と食の改善事業		
対象地域	東ティモール、エルメラ県アッサベ郡の4集落		
対象者	<ul style="list-style-type: none"> ・直接裨益者：対象4集落の約985人(対象農民となるVSLAメンバーとその家族約650人+生殖年齢にある女性約335人) ・間接裨益者：農業用水の水を利用可能な対象4集落の住民約2,160人 		
予算規模	53,200千円(総事業規模：約215,480千円)		
実施期間	2024年3月1日～2027年2月28日 - 1年次：2024年3月1日～2025年2月28日 - 2年次：2025年3月1日～2026年2月28日 - 3年次：2026年3月1日～2027年2月28日		
主支援元	外務省、INPEX、アズビル山武財団、支援組織等		
事業目標	持続的な農業活動サイクルの定着によって、アッサベ郡内4集落(Aldeia)における生業状況と食習慣の改善を目指す		
活動計画	<p>● 事業の背景と活動領域</p> <p>先行事業「エルメラ県アッサベ郡農業用水改善事業(事業期間：2020年3月31日～2024年2月13日)での成果と課題を踏まえ、同じアッサベ郡内の他4集落を対象に「生業改善事業」が新規に形成され2024年3月に開始された。</p> <p>【生業支援】</p> <p>先行事業では、アッサベ郡の12集落において、農業用水設備を整備したことで、農民は過大な水やりの負担を負わず通年で農業活動を行えるようになった。特に乾季が主な栽培時期に当たる野菜の栽培環境は飛躍的に向上し、野菜を取り入れた農業活動が通年で可能となり生業手段を多様化することができた。同成果を踏まえ、初年度では、アッサベ郡の他4集落にも同様の農業用水設備を整備し、乾季でも安定的に農業活動が行えるようにする。更に2年次以降、対象農民を市場に繋ぐことに注力し、野菜の販売を通して同地の零細農民の収入創出の機会を広げ生業状況を改善してゆく。</p> <p>【ジェンダー平等】</p> <p>生業の改善にあたっては、本事業ではマイクロファイナンスサービス等を活用した女性の経済的なエンパワメントに重点的に取り組む。先行事業では女性は生業にかかわる様々な活動で多くの役割を担っているにもかかわらず、生計に関する意思決定は男性に偏っている実態が明らかとなり、男女間の公平な役割分担について啓発を行ってきた。本事業においては、更に取り組みを進め、女性の経済的なエンパワメントを通して、女性の家庭内での地位の向上と家計の意思決定に女性が主体的に関われるようにする。初年度ではジェンダー平等と女性の経済的エンパワメントを様々な側面から支援するプラットフォームとして村落貯蓄貸付組合(VSLA: Village</p>		

Savings and Loan Association) を設立し、2 年次以降、女性の金融サービスへのアクセスを促進する。また、VSLA をプラットフォームに、女性 VSLA メンバーとその配偶者に、夫婦間の平等な家計管理や、ジェンダー平等に関する様々なセッションを提供する。

【栄養と食習慣】

また、先行事業では野菜を収穫しても、栄養や栄養を損なわない調理方法についての知識が農民に不足していたため、自家消費において野菜の栄養が有効に摂取されていないことが課題としてあがっていた。エルメラ県の発育不全は全 14 県の中で一番高く 63.4%、妊婦と授乳中の女性の中程度および重度の急性栄養不良は 42.4% と非常に高いことから、2 年次以降、栄養啓発にも注力し、野菜の適切な摂取を通して同地の食習慣の改善に繋げる。

● 期待される成果と活動内容

【生業支援】

農業用水設備を整備することで、雨季の天水頼りの穀物類中心の自給自足農業から、野菜を取り入れた農業に転換し生業手段を多様化する。野菜の作付から育成、収穫、そして野菜の販売で得られる利益で次期栽培に備えるという農業活動のサイクルを定着させ、年間を通じた安定的な収穫と収入の創出を図る。また、対象農民世帯の個々の農地にも直接裨益が及ぶように、個人の農地には各世帯が VSLA 等の金融サービスを利用して種子や農業機材の購入ができるようにする。支援への依存を払拭し、参加者のモチベーションと支援の持続性を高めることが期待できる。

成果	活動
1. 気候変動に対する脆弱性とそれに伴う生業活動への影響が軽減する	<ul style="list-style-type: none"> ・対象集落における気候変動・災害リスク軽減アクションプランの策定 ・アクションプランに基づいた、植林やコミュニティ内の道路の小規模改修等
2. 野菜の種類とその収量が増加する	<ul style="list-style-type: none"> ・農業技術研修、初期投資用の種の配布 ・農業用水タンクの建造 ・水管理委員会の強化 ・研修用試験農地(共有農地)への点滴灌漑の設置 ・既存のマイクロファイナンスサービスや VLSA 等の金融サービスの利用の促進
3. 市場へのアクセスが促進され収入創出の機会が増える	<ul style="list-style-type: none"> ・会計・ビジネス研修、VSLA の設立支援、リーダーシップ研修等 ・野菜販売の女性グループの形成(VSLA 内) ・市場調査、野菜の買い取り先の開拓等

<p>【栄養と食習慣】</p> <p>同時に、自家消費分の野菜を利用し、栄養価の高い食事の実践について様々な啓発・実演活動を行い、特に妊婦や授乳中の女性と、乳幼児が十分な栄養を摂取できるようにする。</p>	
成果	活動
4. 摂取する食品の多様性が対象農民世帯で促進される	<ul style="list-style-type: none"> ・食糧の保存に関する研修 ・料理（補完食）の実演 ・栄養に関する啓発
5. 手洗い、飲料水の殺菌をする対象農民世帯が増える	<ul style="list-style-type: none"> ・手洗いや煮沸に関する衛生啓発等
<p>【ジェンダー平等】</p> <p>これら取り組みにあたっては、ジェンダー平等の主流化を進める。女性農民が積極的に生業活動に参加し、家庭内での様々な意思決定において発言力を増すように、男性を巻き込んだジェンダー平等に関する啓発やVSLAの設立により女性の自立を側面支援する。</p>	
成果	活動
6. 女性が家計に良いインパクトをもたらす機会が増える	<ul style="list-style-type: none"> ・VSLAの設立支援と研修 ・野菜販売の女性グループの形成（VSLA内）等
7. 家計に関する意思決定において女性の主体性が高まる	<ul style="list-style-type: none"> ・ジェンダー平等に関する対話セッション ・男性の巻き込み ・家庭内において男女が対等に家計管理を行うための啓発セッション等

区分	開発	国	東ティモール
事業名	学習教材「ラファエック」を通じた自立支援事業（第3期）		
対象地域	東ティモール全13県		
対象者	<p>●学習雑誌「ラファエック」：次期5年間で各回の配布部数を以下の通り増強。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・成人用学習雑誌：170万部/各回 ・未就学児および小学1年生～2年生用学習雑誌：170万部/各回 ・小学3年生～6年生用学習雑誌：720万部/各回 ・小学校教師用教科指導雑誌：200,000部/各回 <p>●ラファエックオンラインサービスの拡充：若者層の取り込み</p>		
予算規模	5千ドル（総事業規模：7,670,608ドル ・ニュージーランド政府資金等の他ドナー資金を含む）		

実施期間	2022年7月～2027年6月（5年間）									
主支援元	企業、個人等									
事業目標	<ul style="list-style-type: none"> ・子どもの教育状況の改善および世帯全体の生活改善を図り自立的な地域社会を目指す。 ・ラファエック事業の社会的企業化に向け、収益を持続的に生み出すモデルへの転換を目指す。 									
活動計画	<p>● 事業の背景</p> <p>2001年の東ティモールの独立以降、「ラファエック」は公用語であるティトン語による唯一の学習雑誌として、広く人々に受け入れられてきた。2022年までに、成人向け、児童向け、教師向けの計4種のラファエック学習雑誌は約66%の国民、とりわけ遠隔地域の人々に届けられ、他のいかなるコミュニケーション媒体よりも広く全土に浸透してきた。ラファエック学習雑誌の効果は教育面だけに留まらず母子保健や公衆衛生の知識と実践、健康や栄養といった生活の様々な面で人々の生活に役立ち、多くの世帯にとり生活上重要な情報を得るための唯一の媒体となってきた。</p> <p>2001年以来現在に至るまで、「ラファエック」の学校と生活の両方において大きく貢献してきたが、東ティモールはいまだ国民の約4割が1日1.25ドル以下で暮らすアジア最貧国の一つである。よって、2022年から更に5年間の継続支援を行い、社会開発の不可欠な指標である「質の高い教育への平等なアクセス」の実現に寄与してゆく。本年は3年目にあたる。</p> <p>● 第3期の活動内容</p> <p>【学習教材「ラファエック」の開発・印刷・配布】</p> <p>農村地域を対象に日々の生活に役立つ情報を掲載した視覚に訴えるわかりやすい学習教材「ラファエック」を年3回、大人と小学6年生までの子どもたちを対象に引き続き配布する。</p> <p>同学習雑誌は4種類にわたり、年齢や属性に応じた多様な情報を提供する。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>雑誌の種類</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>幼児から小学生1～2年生 (LAFAEK Kiik)</td> <td rowspan="2">物語や写真、ゲーム等を通して基本的な読み書き・計算、保健と衛生について学べる。</td> </tr> <tr> <td>小学3～6年生用 (LAFAEK Prima)</td> </tr> <tr> <td>小学校の教員用 (LAFAEK Ba Manorin)</td> <td>教師の指導技術の向上をサポート。</td> </tr> <tr> <td>コミュニティの成人用 (LAFAEK Ba Komunidade)</td> <td>農村部の読み書きに不安のある成人向けに、健康維持、農業生産、育児、小規模融資等の情報を提供。</td> </tr> </tbody> </table> <p>【オンラインラファエックの強化】</p> <p>上記、従来の雑誌の作成・配布による東ティモール全土、とり</p>	雑誌の種類	内容	幼児から小学生1～2年生 (LAFAEK Kiik)	物語や写真、ゲーム等を通して基本的な読み書き・計算、保健と衛生について学べる。	小学3～6年生用 (LAFAEK Prima)	小学校の教員用 (LAFAEK Ba Manorin)	教師の指導技術の向上をサポート。	コミュニティの成人用 (LAFAEK Ba Komunidade)	農村部の読み書きに不安のある成人向けに、健康維持、農業生産、育児、小規模融資等の情報を提供。
雑誌の種類	内容									
幼児から小学生1～2年生 (LAFAEK Kiik)	物語や写真、ゲーム等を通して基本的な読み書き・計算、保健と衛生について学べる。									
小学3～6年生用 (LAFAEK Prima)										
小学校の教員用 (LAFAEK Ba Manorin)	教師の指導技術の向上をサポート。									
コミュニティの成人用 (LAFAEK Ba Komunidade)	農村部の読み書きに不安のある成人向けに、健康維持、農業生産、育児、小規模融資等の情報を提供。									

	<p>わけ遠隔地域の人々にリーチする取り組みと併せて、第 3 期では、Yu-tube や Facebook といったソーシャルメディアを媒体に若者層へのラファエックを通じた情報発信を強化する。更に、ソーシャルメディアによる広告収入の増強も図る。</p> <p>【スポンサー制とオンラインサービスの拡充】</p> <p>第 1 期においても、営利、非営利の外部団体が雑誌の一部ページを買い取り宣伝や記事を雑誌に掲載するスポンサーシップ制を積極的に取り入れ収益創出を図った。第 3 期でも引き続きスポンサー制による収益創出のビジネスモデルを構築してゆく。これは、将来のラファエックの社会的起業化を見据えた取り組みであり、活動を通して収益を生み出してゆく。</p>
--	---

区分	開発	国	ネパール
事業名	遠隔地域の初等・中等教育施設的环境整備事業		
対象地域	ネパール スルケート郡等の遠隔地域		
対象者	・ UDAAN センターの学習カリキュラムを修了した女子が通う正規の学校の生徒及び教師など		
予算規模	170 万円		
実施期間	2024 年 7 月～2025 年 6 月 (1 年間)		
主支援元	企業、個人等		
事業目標	<p>1) 女子の教育へのアクセスと定着を高める。</p> <p>2) ジェンダー平等を妨げる有害な社会規範や慣行に対して声を上げることができるよう、女子のリーダーシップとライフスキルを促進する。</p> <p>3) あらゆる形態の暴力、搾取、有害な慣行から女子の安全が確保され安心して学べる環境を促進する。</p> <p>(*上記 3 つの目標のうち、当財団の支援による介入は 3) に該当する)</p>		
活動計画	<p>● 事業の背景</p> <p>ケア・ネパールは、2013 年以來、UDAAN センターと呼ばれる学習支援センターを運営支援している。同センターでは、小学校に入学することも卒業することもできず義務教育を受ける機会を奪われた 10 歳から 14 歳の女子を対象に、彼女たちが正規の学校に移行できるように、リーダーシップやライフスキルの醸成を含む 11 ヶ月の集中学習カリキュラムを提供している。また、当事者の女子、彼女たちの両親、正規の学校、地元の関係者や政府機関とも連携し、女子の教育への公平なアクセスを妨げている社会的・ジェンダー的規範や慣行を変革するべく、様々な取り組みを行っている。同センターでの学びは、ジェンダーに基づく暴力や不平等に対して女子たちに声を挙げる力も与えている。</p> <p>2023 年 12 月までに、合計 3,190 人の女子が UDAAN センター(計 78 センター)に登録し、うち 80%の女子が正規の学校への進学に成功</p>		

	<p>した。また、UDAAN センターで採用されている学習カリキュラムに基づく教育法の訓練を計 100 人(女性 85 人、男性 15 人)が受け、学習ファシリテーターとして女子の学びを支援している。</p> <p>● 活動内容</p> <p>上述の UDAAN 教育プログラムの一環として、UDAAN センターでの学びを終えた女子が通う正規の学校を対象に、教室の一部改修や女子トイレなどの衛生設備の改修を行う。とりわけ、遠隔地域の公立学校ではトイレ施設の整備は遅れ、あっても、多くの場合、女子が利用することへの配慮はされていない。女子が安心して利用できるトイレが設置されていないことは、生理中に学校を休んだり退学する理由にもあげられていることから、トイレなどの衛生設備の整備ニーズのある学校を優先して対象校とする。改修と併せて、水と衛生と月経管理に関する啓発とジェンダーに基づく暴力や不平等に関する啓発を行う。</p>
--	--

区分	開発	国	コートジボワール
事業名	持続可能なカカオ栽培のためのコミュニティ強化事業		
対象地域	コートジボワール ココア生産地域		
対象者	・コートジボワールにおけるカカオ生産地域 27 県 235 地域の農家（直接受益者約 40,000 人（うち女性約 28,000 人）、間接受益者 274,000 人）		
予算規模	160 万円（総事業規模：2,793,656 ドル、他ドナー資金を含む）		
実施期間	2019 年 10 月～2025 年 9 月（6 年間）		
主支援元	ゴディバジャパン株式会社、個人等		
事業目標	1) 持続可能なカカオ栽培及びカカオ生産コミュニティの生活改善のために、カカオ生産者の主導的参画を通じたエンパワメントを目指す。		
活動計画	<p>● 事業の背景</p> <p>ケア・コートジボワールは、カカオ産業の中核を担うアフリカン・ココア・ソサエティ（SACO）と戦略的パートナーシップ関係にある。</p> <p>● 活動内容</p> <p>事業開始当初、コートジボワールにおける 89 の地域を対象に始まった活動は、現在では、15 のカカオ生産地域における 27 件の合計 235 の地域をカバーするまでに拡大している。SACO との連携のもと、以下 3 つの重点支援領域において支援を行う。</p> <p>1) 包括的なガバナンスの強化：カカオ生産コミュニティ全体の活性化に必要不可欠な支援として、新しいポンプ式井戸の設置や修理を行い、人々が飲料水にアクセスできるよう支援。</p>		

	<p>また、道路の修復を通じて、農産物の輸送を容易にし、周辺地域と商品の取引ができるよう、基本的な社会インフラの整備を行う。</p> <p>2) 社会経済的支援：女性農民弁バーを中心として構成される村落貯蓄貸付組合（VSLA）を組織し、金融リテラシーを高め、経済的自立を促進。</p> <p>3) 児童保護の促進：児童労働に立ち向かい、児童保護を促進するために、児童保護フォーラムを設立し、子供たちの現状、ニーズ、権利について認識し、理解を深めるように取り組む。</p>
--	---

区分	緊急	国	ウクライナ等
事業名	ウクライナ危機緊急支援事業		
対象地域	ウクライナ国内(*但し、状況により周辺国を対象とする場合もある)		
対象者	ウクライナ国内の避難民(*但し、状況により周辺国に逃れた避難民を対象とする場合もある)		
予算規模	400 万円（総事業費：145,000,0000 ユーロ、内 Pooled fund 予算：3,000,000 ドル）		
実施期間	2022 年 7 月～2025 年 3 月		
主支援元	個人、企業等		
事業目標	ウクライナ国内における人道支援と生活再建支援		
活動計画	<p>● 事業の背景</p> <p>2022 年 2 月 24 日に始まったロシアによるウクライナへの軍事侵攻から 2 年以上が経過した現在も、収束の兆しは見えていない。2024 年、ウクライナでは人口の 4 割にあたる 1,460 万人に人道支援が必要とされ、特にウクライナ東部及び南部の最前線地域に住む 330 万人以上の人々への支援ニーズは切実である。</p> <p>CARE はこの 2 年間、複数のパートナー団体と連携して、ウクライナ国内に取り残されている人々及び周辺国にいったんは避難戻った人々の支援ニーズに対応し、食糧、水と衛生、シェルター、保護とジェンダーに基づく暴力（GBV: Gender Based Violence）に関するサービス、医療サービス、心理的ケア、現金支給など様々な分野で 1,241,050 人を支援してきた。そして、これら支援の多くは、女性が主体の現地パートナー団体（WLOs/WROs: Women Led Organizations/ Women Rights Organizations）を通して実施してきた。</p> <p>CARE は 2024 年 4 月 14 日付けプレスリリースにて、深刻化する人道危機のウクライナへの支援拡大を要請した。2 年以上に亘る人道</p>		

危機のとりわけ女性¹に与えるインパクトは甚大であり、このことは、女性世帯主と男性世帯主の経済的安定性に著しい格差があることを明らかにした最近の調査²からも伺える。また、親密なパートナーからの暴力や紛争に関連した性的暴力など、GBV のリスクが高まっていることには、迅速かつ適切に対応することが求められている。「2024 年ウクライナ人道ニーズ・対応計画（HRP：Ukraine’s Humanitarian Needs and Response Plan）」では、2024 年の1年間で、GBV からの予防、対応、リスク軽減のサービスが 250 万人に必要なとなると見積もっている。しかしながら、財源的な裏付けは、250 万人のうち約 3 分の 1 をカバーするだけにすぎない。CARE の支援拡大の要請においても、支援ニーズと提供されている支援との間に広がるギャップを埋め、GBV の最低基準を守るよう強く要請しており、GBV 活動を主導している WLOs が少ない資金でより多くを行うことを余儀なくされ疲弊している現実に警鐘を鳴らしている。また同時に、戦火にあるコミュニティにおいて初動で対応し不可欠な支援を提供する団体として重要な役割を果たしているにも関わらず、人道支援の調整や実施のプロセスにおける現地 WLOs の発言は、資金へのアクセスが限られていることから、しばし疎外されていることにも注意を喚起している。

● Pooled fund の活動計画(3 年間)

上述の 2024 年 4 月 14 日付けプレスリリースにおけるウクライナへの支援拡大の要請を鑑み、ウクライナ国内対応を優先し、以下の通り、人道プログラムにおける意思決定への女性の参画強化と WLOs の対応能力の強化に貢献する。

国	支援セクターと活動
ウクライナ	<ul style="list-style-type: none"> ・ 支援セクター：人道危機下における女性のリーダーシップ支援 1) 女性が主体の団体 (Women Lead Organization: WLO) への助成金支援と人道危機対応能力の強化 <ul style="list-style-type: none"> ・ 主な活動： <ul style="list-style-type: none"> - WLOs が実施する支援活動への助成金供与 - WLOs の事業の実施能力の強化 - WLOs のスタッフ及びボランティアへの心理社会的なサポート 2) コミュニティにおける女性が主体となった事業形成と実施支援 <ul style="list-style-type: none"> ・ 主な活動：

¹ 人道支援を必要とする人々の 56%が女性と女兒。避難民の 58%は女性である。

² 女性世帯主は男性世帯主に比べて不安定な収入源への依存度が高い（依存度 58%対 45%）。

		<ul style="list-style-type: none">- Rapid Gender Analysis の実施- ジェンダー施作におけるコミュニティからのフィードバックの反映- 女性グループによる共同アクションプランの策定と実践- 参加型レビューの実施 <p>・ 支援期間：3 年間</p>
--	--	--

以上